

# 防災訓練のあり方について

後藤 勲  
議員

## 町長 難聴地域の特定と改善を進めたい

**問** 訓練の内容が年々改善され、住民にも浸透されてはきてはいるが、まだ災害時の危機感が薄い気がする。水防訓練の内、工法訓練について



はトレセンで良いが、近年一日の雨量が想像を超え被害が生じているが、本町の場合、街を二分する釧路川を横断し集結する事が困難になるため、低い地域の人たちは右岸左

**答** スピーカーの増設については、市街地の難聴地域の調査と改善方法について調査の準備を行っている。今回の訓練では集中豪雨に伴う数時間後に浸水のおそれがあるとの想定で実施しており、安全な場所への配慮と避難者の長期化と避難所施設の収容状況によりトレセンへの移送を想定した。

釧路川氾濫については上流域の降雨状態や長期雨量による的確な対応が求められるため、今回の想定以外にどんな可能性が高いか検討していく。

土砂災害防止法では、標茶市街地区4ヶ所、茅沼地区2ヶ所、久著呂地区2ヶ所、上茶安別地区1ヶ所、阿歴内地区1ヶ所の計10ヶ所となっており、広島市の

# 一般質問

# 町政を問う

第三回定例会では、六名の議員が九件の一般質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

大規模な土砂災害を踏まえ地域防災計画での判断基準の行動計画を検討していく。

# 道道厚岸・標茶線の改修について

松下 哲也  
議員

## 町長 早期着手を要望中

**問** 平成27年度の北海道への重点要望事項の中に道道整備促進(道道厚岸標茶線)がある。標茶市街地より高規格道路釧路中標津道路へアクセスする本路線の中で特に上茶安別から標茶市街間は、日陰と急カーブ、急勾配という中で冬期間の事故が大変心配される。平成12年6月定例会において



も質問が出されてはいたが、かなり期間が経過した中で、現在の状況はどの様になっているのか。また、地域住民の生活道路としての安全

**答** 標茶市街麻生地区から上茶安別地区への約1.4km区間の縦断勾配の緩和を要望するものであるが、建設管理部においては現道ルートを変更に大きく迂回する様々な検討がなされた経緯がある。費用対効果等の点から事業採択は困難となり、その後町と釧路建設管理部で重点要望案件として協議を進め現道ルートを基本としての改良案、計画案を理解し早期調査の着手を要望している。

松下 哲也 議員

次期町長選に向けての施策について

問 町長は6月定例議会

で3期目の立起表明をした。特に農業政策に精通しており、酪農を基幹産業とする標茶町のリーダーとして、2期8年を牽引してきた。これまでの経験をもとにさらなる活躍を期待するが、次の3つの課題についての考えを聞く。

- 一、少子高齢化に伴い、町の人口も減少しているが、町政としてどう対応していくのか
- 二、酪農家の減少に対して基幹産業の再構築をどのように考えているのか。
- 三、若者の定着には雇用の場の確保が必要であるが町としてどのような方策を考えているのか。

産業振興発展を掲げる

答

一点目の人口減少対策であるが、即効薬・

特効薬を見出すことは極めて困難である。また諸外国が模範や制度の刷新に成功したことに学び、今政権が国として掲げている地方創成、地方活性化の具体的な施策に期待を寄せている。

二点目の基幹産業の再構築の質問であるが、酪農畜産・農林水産の第一次産業の振興発展なくして本町の将来展望は描けないと考えている。消費者に安心・安全な食料をより効率的に生産していくことが、本町が生き残って行く道である。そのためには「食肉センター」「タックス」の取り組みが極めて重要と考えている。

三点目として雇用の確保の方策であるが、基幹産業の振興のもと消費者や商業者、サービス関連業者との連携を深め、6次産業化・地産地消の取り組みの推進を図っていく中で、観光も含めた起業や雇用の可能性が生まれやすくなる。

問

平成27年4月から保育、幼稚園、学童保育

など、子育て支援に関する制度が大きく変わり、「子ども・子育て支援新制度」の実施が予定されている。

そこで、二一ス調査に表れている保護者要望の主な特徴と、検討委員会での主な議論の内容、進捗状況、検討委員会の今後のスケジュールを伺う。

子どもの保育を等しく保障するという点で小さな保育所でも、すべて保育士資格者で運営すべきと考えるがどうか。

二一ス調査では、保育料を安くしてほしいという要望が多く出ているが、自治体独自の補助をし、保育料を安くし、子育てしやすい環境をつくる

迪見 議員

教育・保育サービスの充実と保育料軽減、保育士の待遇改善を

町長 標茶町福祉施策検討委員会を設置

べきではないか。

臨時の保育士でも専門学校で学び保育士の資格を取得、しかも職場にあつては正職員と変わらない仕事をしている。臨時の保育士の待遇改善に取り組むべきではないか。

新制度では、学童保育について、初めて国レベルの設置基準が示された。新制度で小学校6年生までを対象とするとなっているが実施するか。指導員の資格、指導員の質の向上(研修を含め)などについてはどうか。

答

8月20日に第1回標茶町福祉政策検討委員会を開催し、計画策定のスケジュール確認、昨年実施した二一ス調査結果について報告した。今後は、意見交換や子ども・子育て支援事業計画素案の提示を行い議論していただく。

小規模保育事業の認可基準で、形態により保育士資格の有無などの違いはあるが、これまでの保育所運営は、原則として有資格者の確保を図り進めてきており、今後と同様の考えである。

二一ス調査の中に保育料

を安くして欲しいとの回答があることを踏まえ、保育サービスと負担のあり方について、今後検討を進めたい。

現在の保育園では、臨時職員が保育を支える貴重な人材として勤務しており賃金も他と比較しても高く設定している。また、正職員としての採用にも受験対象年齢に幅を持たせ、臨時職員としての勤務経験を生かした受験機会を拡大する対応をしている。

各学童保育所運営委員会に運営の一部を委託している、対象者の拡大など地域の意向を取り入れながら対応したい。

指導員の質の向上の研修等については、研修の期間の確保も含めて検討を進めたい。



深見 迪議員

「釧路管内8市町村 防災基本協定」の実効ある具体化を

問 この協定の「目的」「規模」「構想」等について、どのような事を構築しようとしているのか。

答 「平常時における相互協力」で実施しているものがあるか。この計画において講習等も含めて住民の参加等はあるか。又、今後の実施計画はどうか。

答 予算規模・財源及びボランティアのあつ旋等など日ごろから備えておかなければならないこと等について、どのように準備されているか伺う。

答 釧路沿岸部における大津波被害が発生した場合、標茶町が後方支援活動の拠点となる考えはあるか。

大きな役割が想定される

答 釧路総合振興局が事務局の管内防災・減災対策連携会議で災害に強い地域づくりの推進について

検討している。

各自自治体等の情報を共有しながら、支援拠点として大きな役割が想定される。現在、管内で大規模災害時の広域支援拠点を活用した物流体制の検討を始めた。本町が取り組んでいる災害備蓄品・非常用発電機整備・非常食提供など、具体的に支援する体制づくりに直結する。

深見 迪議員

政府の農業三点の見直しは、日本農業を危機的状況に追いやるのではないかと

問 政府の「農業委員会」、「農業生産法人（農地制度）」、「農協の制度」の三点の見直しは、食糧の安定供給や国土・環境の保全に逆行すると考えるがどうか。また、家族農業を基本とする日本の農業と農村のあり方に深刻な影響を及ぼすと考えるがどうか。さらに、JA全中は、重要な役割を果たしてきたと考えるがどうか。農業委員会委員の公選制の廃止は問題である

答 「農業委員会」、「農業生産法人（農地制度）」、「農協の制度」の三点の見直しは、食糧の安定供給や国土・環境の保全に逆行すると考えるがどうか。また、家族農業を基本とする日本の農業と農村のあり方に深刻な影響を及ぼすと考えるがどうか。さらに、JA全中は、重要な役割を果たしてきたと考えるがどうか。農業委員会委員の公選制の廃止は問題である

ると考えるがどうか。

農業生産法人の見直しは、「農地の所有や利用は自ら耕作に従事する者を原則にしてきた」日本の農業のあり方を根底から崩すものとなると考えるがどうか。

大きな影響を及ぼす可能性があると考える

答 新成長戦略では農地の集約化や企業参入、地域の農協の自立などの品立てをしており、これからの進展のぐあいによつては大きな影響を及ぼす可能性があるかと考える。

協同組合については生産者団体が時代背景を踏まえながら、自ら変革を成し遂げるのが基本原則と考える。

農業委員については地域からの推薦、公募を行つてからになる予定で、この先法制化にむけて十分な検討が進められる事を願う。

農業のあり方については多面機能を発揮させるために、時代に応じて仕組みを変えていくことは必要であると認識している。

問

総務省では平成21年度より「地域おこし協力隊」事業を展開している。総務省の資料によると、概要としては地方自治体が都市住民を受け入れ委嘱、地域おこし活動の支援など「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献。となっている。

長尾 式議員

「地域おこし協力隊」でまちの活性化を町長 情報収集し、検証していきたい

「地域協力活動」の例として

- ・ 地域おこしの支援
  - ・ 農林水産業従事等
  - ・ 水源保全・監視活動
  - ・ 環境保全活動
  - ・ 住民の生活支援
  - ・ その他
- 現在の標茶町は人口減に伴い、それぞれの組織内において人材不足の問題が顕著化している

と考える。「地域おこし協力隊」隊員は住民票を活動地域に移し、1年以上、最長3年をめどに活動する。任期終了後の隊員の動向としては48%の隊員が活動地と同一市町村内に定住しているのも注目すべきところである。都市部の人材の協力を得て、地方の閉塞感を打開すべく標茶町の活性化を図っていったらどうかと考えるが町長の所見を伺う。

答

総務省の「地域おこし協力隊」は活動者が増えるという部分では、組織や地域の活性化につながる有効なツールとして考えられる。

しかし一方で1月あたり20日間ほどの活動単位に対し、地域ニーズに見合った果たすべき役割、使命、任務を明確にできるか、またでき上がった組織や地域内の中で、活動に対する無償と有償が混在することで脈々と受け継がれてきた協働の町づくりに影響がないか、整理すべき課題もある。それぞれの組織内で何を担う人材が不足しているのか、整理すべき課題の存在など情報を収集し、検証していきたい。

黒沼 俊幸  
議員

## 標茶町における和牛の振興策は

### 町長 和牛生産改良組合への支援

**問**

本町における和牛の飼養頭数は平成23年の安愚楽牧場の破たんの影響で平成24年は市場価格が低迷していたが、平成25・26年は高値を維持する様になってきている。現在58戸約4千5百頭の黒毛和牛が飼養され少しずつ増加傾向にある。そこで行政として町内和牛農家の経営を進展させる指導をしていると思うが、具体的にどのようなことを行っているか。和牛は系統により改良が行われているが、対応はどの様になっているか。今後標茶産和牛の地位確立のため取組む考えはあるか伺う。

和牛の系統による改良への対応は、平成26年からは和牛基本登録集畜審査に加え共進会を開催している。各種研修会や先進地視察など多くの事業を実施し技術の向上に努めており今後も支援をしていく。例えば、肥育がほとんど行われない現状から素牛生産基地としての地位確立を考えた時、安心・安全・健康な牛を提供し各種疾病予防対策などの課題があるが、標茶町家畜自衛防疫連絡協議会に集結する各関係機関と協力して課題解決に努力していく。

**答** 平成24年4月に発足した標茶町和牛生産改良組合に対し、平成26年から和牛生産振興補助金として活動を支援している。



## 特定不妊治療費に助成を

鈴木 裕美  
議員

### 町長 再度検討する

**問**

平成24年第3回定例会でも同様の質問をした。今回、再度取り上げたのは、議会だよりを読み、治療を受けている方の身内から高額な治療費にぜひ助成をとの話があり質問をした。平成16年度から北海道の助成事業が始まり10年が経過しているが、今年4月から制度の一部が改正実施となり、平成28年度4月から改正された制度が完全実施となる。新制度の内容は対象年齢に制限が設けられるなど、条件は悪くなる。

また、質問した2年前は北海道の事業に上乘せしている市町村は38市町村、現在は56市町村になっている。

子どもを産み育てたいと望む夫婦の経済的負担の軽減をするために、北海道の事業に上乘せ助成する考えはないか伺う。

**答**

釧路根室管内には特定不妊治療費助成事業指定医療機関がないことから、経済的負担が大きいことなどにより治療を受けづらい環境にある。

北海道の不妊治療への助成の対象が、平成28年度から見直されることなどから再度総合的に検討していきたい。

